議案第３０号

平成３０年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

奈　良　県　宇　陀　市

目　　次

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算……　179頁

予算に関する説明

（1）　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画……　181頁

（2）　宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書……　184頁

（3）　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表……　186頁

（4）　宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書（前年度分）……　188頁

（5）　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表（前年度分）……　189頁

（6）　注記……　191頁

（7）　給与費明細書……　192頁

（8）　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書……　197頁

平成30年度　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

（総　則）

第 1 条　　平成30年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（1） 施設の定員

入所（短期入所を含む）	100 人
通所	25 人

（2） 年間利用者数

入所（短期入所を含む）	35,464 人
通所	4,575 人

（収益的収入及び支出）

第 3 条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第1款	介護老人保健施設事業収益	540,000 千円
第1項	施設運営事業収益	518,070 千円
第2項	施設運営事業外収益	21,830 千円
第3項	特別利益	100 千円
	支　　出	
第1款	介護老人保健施設事業費用	540,000 千円
第1項	施設運営事業費用	528,070 千円
第2項	施設運営事業外費用	9,830 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67，000千円は、過年度分損益勘定留保資金66，000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1，000千円で補てんするものとする。）。

収　入	
第1款　資本的収入	0 千円
支　出	
第1款　資本的支出	67,000 千円
第1項　建設改良費	13,960 千円
第2項　企業債償還金	53,040 千円

（一時借入金）

第 5 条　一時借入金の限度額は、100，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 6 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 収益的支出における各項間の流用

（2） 資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 7 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費	373,000 千円
（2） 交際費	50 千円

（たな卸資産購入限度額）

第 8 条　たな卸資産の購入限度額は、46，000千円と定める。

平成30年3月2日提出

奈良県宇陀市長　竹　内　幹　郎

平成30年度　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　考
1．介護老人保健施設事業収益			540,000	
	1．施設運営事業収益		518,070	
		1．介護報酬収益	445,900	
		2．施設利用料収益	71,470	
		3．その他施設運営事業収益	700	
	2．施設運営事業外収益		21,830	
		1．受取利息及び配当金	1,000	
		2．補助金	11,860	
		3．雑収益	7,610	
		4．長期前受金戻入益	1,360	
	3．特別利益		100	
		1．過年度損益修正益	90	
		2．固定資産売却益	10	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1．介護老人保健施設事業費用			540,000	
	1．施設運営事業費用		528,070	
		1．給与費	373,000	
		2．材料費	42,000	
		3．経費	91,840	
		4．研修費	620	
		5．減価償却費	20,500	
		6．資産減耗費	110	
	2．施設運営事業外費用		9,830	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費	9,270	
		2．雑支出	10	
		3．消費税	550	
	3．特別損失		100	
		1．過年度損益修正損	100	
	4．予備費		2,000	
		1．予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　考
1．資本的収入			0	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　考
1．資本的支出			67,000	
	1．建設改良費		13,960	
		1．有形固定資産購入費	13,960	
	2．企業債償還金		53,040	
		1．企業債償還金	53,040	

平成３０年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位　千円）

Ⅰ業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	2,000
減価償却費	20,500
固定資産除却費	100
退職給付引当金の増加額	3,500
賞与引当金の増加額	1,500
長期前受金戻入額	△ 1,360
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,270
営業及び営業外未収金の増加額	△ 700
たな卸資産の増加額	△ 250
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 800
その他流動負債等の増減額	1,010
小計	33,770
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,270
業務活動によるキャッシュフロー①	25,500

Ⅱ投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 13,960
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 13,960
Ⅲ財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,040
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 53,040
Ⅳ現金預金の増減額　④=①+②+③	△ 41,500
Ⅴ現金預金の期首残高	355,000
Ⅵ現金預金の期末残高	313,500

平成30年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		0		
ロ. 建物	1,361,194			
建物減価償却累計額	△ 958,719	402,475		
ハ. 構築物	39,548			
構築物減価償却累計額	△ 17,797	21,751		
ニ. 機械及び装置	26,261			
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,864	18,397		
ホ. 車両及び運搬具	11,086			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,532	554		
ヘ. 器具及び備品	75,362			
器具及び備品減価償却累計額	△ 67,200	8,162		
有形固定資産合計			451,339	
固定資産合計				451,339
2. 流動資産				
(1) 現金預金			313,500	
(2) 未収金			72,200	
(3) 貯蔵品			1,003	
流動資産合計				386,703
資産合計				838,042
負　債　の　部				
3. 固定負債				
(1) 企業債			493,601	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金			35,968	
固定負債合計				529,569

4. 流動負債			
(1) 企業債		53,868	
(2) 未払金			
イ. 施設運営事業未払金	22,200		
ロ. その他未払金	0	22,200	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	19,000		
ロ. 法定福利費引当金	3,500	22,500	
流動負債合計			98,568
5. 繰延収益			
長期前受金		100,808	
長期前受金収益化累計額		△ 72,290	
繰延収益合計			28,518
負債合計			656,655
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 繰入資本金	67,498		
自己資本金合計		67,498	
資本金合計			67,498
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	66,000		
ロ. 利益積立金	15,977		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	31,912		
利益剰余金合計		113,889	
剰余金合計			113,889
資本合計			181,387
負債資本合計			838,042

平成29年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位　千円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	415,000		
(2) 施設利用料収益	67,800		
(3) その他施設運営事業収益	600	483,400	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	350,000		
(2) 材料費	39,000		
(3) 経費	81,000		
(4) 研修費	500		
(5) 減価償却費	21,890		
(6) 資産減耗費	10	492,400	
施設運営事業利益			△ 9,000
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 補助金	11,380		
(3) 雑収益	6,500		
(4) 長期前受金戻入益	1,790	20,670	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,080		
(2) 雑支出	9,500	19,580	1,090
経常利益(△損失)			△ 7,910
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200	200	200
当年度純利益(△損失)			△ 8,110
前年度繰越利益剰余金			38,022
当年度未処分利益剰余金			29,912

平成29年度　宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		0		
ロ. 建物	1,361,194			
建物減価償却累計額	△ 942,353	418,841		
ハ. 構築物	39,548			
構築物減価償却累計額	△ 16,907	22,641		
ニ. 機械及び装置	17,011			
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,591	11,420		
ホ. 車両及び運搬具	11,086			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 10,344	742		
ヘ. 器具及び備品	71,762			
器具及び備品減価償却累計額	△ 66,418	5,344		
有形固定資産合計			458,988	
固定資産合計				458,988
2. 流動資産				
(1) 現金預金			355,000	
(2) 未収金			71,500	
(3) 貯蔵品			754	
流動資産合計				427,254
資産合計				886,242

負　債　の　部

3. 固定負債				
(1) 企業債			547,469	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金			32,468	
固定負債合計				579,937

4. 流動負債			
(1) 企業債		53,040	
(2) 未払金			
イ. 施設運営事業未払金	23,000		
ロ. その他未払金	0	23,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	18,000		
ロ. 法定福利費引当金	3,000	21,000	
流動負債合計			97,040
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		100,808	
(2) 収益化累計額		△ 70,930	
繰延収益合計			29,878
負債合計			706,855
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 繰入資本金		67,498	
資本金合計			67,498
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	66,000		
ロ. 利益積立金	15,977		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	29,912		
利益剰余金合計		111,889	
剰余金合計			111,889
資本合計			179,387
負債資本合計			886,242

注　　記

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く。)

・定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 5年

器具及び備品 3～8年

(3)引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

給　与　費　明　細　書

1. 総　　括　　（単位　千円）

区分		職員数（人） 特別職	職員数（人） 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	1	（－）38	－	145,500	35,000	101,000	281,500	91,500	373,000
	資本勘定支弁職員	－	（－）－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	1	（－）38	－	145,500	35,000	101,000	281,500	91,500	373,000
前年度	損益勘定支弁職員	1	（－）37	－	136,500	38,000	94,000	268,500	85,500	354,000
	資本勘定支弁職員	－	（－）－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	1	（－）37	－	136,500	38,000	94,000	268,500	85,500	354,000
比較	損益勘定支弁職員	0	（－）1	－	9,000	△ 3,000	7,000	13,000	6,000	19,000
	資本勘定支弁職員	－	（－）－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	0	（－）1	－	9,000	△ 3,000	7,000	13,000	6,000	19,000

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	通勤手当
本年度	5,150	4,280	2,280	1,830	8,200	7,600	2,450
前年度	4,700	4,120	2,280	1,640	7,800	7,600	2,300
比較	450	160	0	190	400	0	150

区分	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職特勤	合計
本年度	5,050	3,060	27,000	15,000	19,000	100	101,000
前年度	5,000	3,060	24,000	13,400	18,000	100	94,000
比較	50	0	3,000	1,600	1,000	0	7,000

2. 給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳　(千円)		説　　明
給　　料	9,000	定期昇給	1,700	定期昇給等に伴う増加
		その他	7,300	給料減額措置の廃止、給与改定、職員採用等による増加
手　　当	7,000	給与改定等	7,000	定期昇給、給与改定、職員採用等による増加

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(二) (経過措置対象職員)	企業職(四)	企業職(五)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	395,584	273,023	315,608	255,630	322,389
	平均給与月額 (円)	502,110	364,953	375,681	295,768	427,209
	平均年齢 (歳)	55.0	41.1	56.2	40.7	51.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	394,609	－	268,032	264,980	328,658
	平均給与月額 (円)	500,333	－	357,513	298,813	450,600
	平均年齢 (歳)	54.0	－	40.8	40.3	50.8

(2) 初　任　給　　(単位 円)

区分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	151,500	144,500	－	159,800	179,200	151,500
大学卒	185,800	165,900	246,400	187,800	211,900	185,800

(3) 級別職員数

区分	企業職（一）			企業職（二）			企業職(二)(経過措置対象職員)			企業職（四）			企業職（五）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7級	(—)0	(—)0.00	4級	(—)17	(—)77.27	101～	(—)1	(—)100.00	6級	(—)1	(—)25.00	6級	(—)0	(—)0.00
	6級	(—)2	(—)100.00	3級	(—)5	(—)22.73	91～100号	(—)0	(—)0.00	5級	(—)0	(—)0.00	5級	(—)2	(—)22.22
	5級	(—)0	(—)0.00	2級	(—)0	(—)0.00	81～90号	(—)0	(—)0.00	4級	(—)1	(—)25.00	4級	(—)5	(—)55.56
	4級	(—)0	(—)0.00	1級	(—)0	(—)0.00	71～80号	(—)0	(—)0.00	3級	(—)1	(—)25.00	3級	(—)2	(—)22.22
	3級	(—)0	(—)0.00				61～70号	(—)0	(—)0.00	2級	(—)1	(—)25.00	2級	(—)0	(—)0.00
	2級	(—)0	(—)0.00				51～60号			1級	(—)0	(—)0.00	1級	(—)0	(—)0.00
	1級	(—)0	(—)0.00				41～50号								
							31～40号								
							21～30号								
							11～20号								
	計	(—)2	(—)100.00	計	(—)22	(—)100.00	計	(—)1	(—)100.00	計	(—)4	(—)100.00	計	(—)9	(—)100.00
平成29年1月1日現在	7級	(—)0	(—)0.00	101～	(—)–	(—)–	101～	(—)5	(—)21.74	6級	(—)1	(—)33.30	6級	(—)0	(—)0.00
	6級	(—)2	(—)100.00	91～100号	(—)–	(—)–	91～100号	(—)1	(—)4.35	5級	(—)0	(—)0.00	5級	(—)1	(—)14.29
	5級	(—)0	(—)0.00	81～90号	(—)–	(—)–	81～90号	(—)7	(—)30.42	4級	(—)0	(—)0.00	4級	(—)5	(—)71.42
	4級	(—)0	(—)0.00	71～80号	(—)–	(—)–	71～80号	(—)5	(—)21.74	3級	(—)2	(—)66.70	3級	(—)1	(—)14.29
	3級	(—)0	(—)0.00	61～70号	(—)–	(—)–	61～70号	(—)1	(—)4.35	2級	(—)0	(—)0.00	2級	(—)0	(—)0.00
	2級	(—)0	(—)0.00	51～60号	(—)–	(—)–	51～60号	(—)2	(—)8.70	1級	(—)0	(—)0.00	1級	(—)0	(—)0.00
	1級	(—)0	(—)0.00	41～50号	(—)–	(—)–	41～50号	(—)2	(—)8.70						
				31～40号	(—)–	(—)–	31～40号	(—)0	(—)0.00						
				21～30号	(—)–	(—)–	21～30号	(—)0	(—)0.00						
				11～20号	(—)–	(—)–	11～20号	(—)0	(—)0.00						
	計	(—)2	(—)100.00	計	(—)–	(—)0.00	計	(—)23	(—)100.00	計	(—)3	(—)100.00	計	(—)7	(—)100.00

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

企業職（一）（事務員）		企業職（二）（介護職員）		企業職（四）（医療技術職員）		企業職（五）（看護師）	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
6級	事務長・課長	4級	主任・介護職員	6級	課長・主幹	6級	次長
5級	課長・課長補佐	3級	介護職員	5級	課長・主幹・主任	5級	課長・主幹・主任・看護師
4級	課長補佐・主任	2級	介護職員	4級	主任・理学療法士・作業療法士	4級	課長・主幹・主任・看護師・准看護師
3級	主査	1級	介護職員	3級	理学療法士・作業療法士	3級	主任・看護師・准看護師
2級	主事			2級	〃	2級	看護師・准看護師
1級	主事補			1級	〃	1級	准看護師

(4) 昇給

区分			合計	企業職（一）	企業職（二）	企業職（三）	企業職（四）	企業職（五）
本年度	職員数(A)	(人)	38	2	23	0	4	9
	昇給に係る職員数(B)	(人)	30	1	21	0	3	5
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	0	0	0	0
		2号給（人）	0	0	0	0	0	0
		3号給（人）	0	0	0	0	0	0
		4号給（人）	30	1	21	0	3	5
	比率 (B)／(A)	(%)	78.9	50.0	91.3	0.0	75.0	55.6
前年度	職員数(A)	(人)	37	2	23	0	4	8
	昇給に係る職員数(B)	(人)	28	1	20	0	3	4
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	0	0	0	0
		2号給（人）	0	0	0	0	0	0
		3号給（人）	2	0	0	0	1	1
		4号給（人）	26	1	20	0	2	3
	比率 (B)／(A)	(%)	75.7	50.0	87.0	0.0	75.0	50.0

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)(管理者)	企業職(四)	企業職(五)
給料総額に対する比率(%)	3.8	－	1.1	42.3	1.2	1.7
支給対象職員の比率(%)(平成30年1月1日現在)	94.7	－	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	11,694	－	3,000	300,000	3,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当			3. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 4. 介護職員の特殊勤務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置(定年前1年につき3%)	
一般会計の制度(支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置(定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	－
地域手当	同じ	－
住居手当	同じ	－
通勤手当	同じ	－

平成30年度　宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収　入　の　部　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
1. 介護老人保健施設事業収益		540,000	526,000	14,000				
1. 施設運営事業収益		518,070	504,620	13,450				
	1. 介護報酬収益	445,900	435,300	10,600				
						1. 一般入所者介護報酬収益	395,400	年間入所者見込み　34,697人 ・介護サービス収益　375,400 ・特定入所者介護サービス収益　20,000
						2. 短期入所者介護報酬収益	8,500	年間短期入所者見込み　767人 ・介護サービス収益　8,250 ・特定入所者介護サービス収益　250
						3. 通所者リハビリサービス収益	42,000	年間通所者見込み　4,575人 ・介護サービス収益　35,700 ・その他加算　6,300
	2. 施設利用料収益	71,470	68,620	2,850				
						1. 室料差額収益	2,670	個室差額料
						2. 入所者利用料収益	64,300	食費 居住費(滞在費) 日用品費 教養娯楽費等
						3. 通所者利用料収益	4,500	食費 日用品費 教養娯楽費等
	3. その他施設運営事業収益	700	700					
						1. 文書料	200	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
							2. その他施設運営事業収益	500	主治医意見書作成料 要介護認定調査委託料
	2. 施設運営事業外収益		21,830	21,280	550				
		1. 受取利息及び配当金	1,000	1,030		30			
							1. 預金利息	1,000	
		2. 補助金	11,860	11,380	480				
							1. 一般会計補助金	11,860	児童手当に要する経費 3,000 基礎年金拠出金公的負担 8,860
		3. 雑収益	7,610	7,080	530				
							1. 不用品売却収益	10	
							2. 私用電話料	70	
							3. その他雑収益	7,530	光熱水費業者負担分 高齢者予防接種委託料 施設実習委託料 施設・自動販売機設置占有料等
		4. 長期前受金戻入益	1,360	1,790		430			
							1. 国県補助金長期前受金戻入益	1,360	国県補助金長期前受金戻入益
	3. 特別利益		100	100					
		1. 過年度損益修正益	90	90					
							1. 過年度損益修正益	90	
		2. 固定資産売却益	10	10					
							1. 固定資産売却益	10	

支　出　の　部　　（単位　千円）

款　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
1. 介護老人保健施設事業費用		540,000	526,000	14,000					
1. 施設運営事業費用		528,070	513,200	14,870					
	1. 給与費	373,000	354,000	19,000					
						1. 給料	145,500		
						管理者(医師)	8,520	管理者(医師)	1人
						看護師給	35,700	看護師	9人
						医療技術員給	13,800	医療技術員	4人
						事務員給	9,700	事務員	2人
						介護職員給	77,780	技能業務員	23人
						2. 手当	82,000		
								扶養手当	5,150
								地域手当	4,280
								管理職手当	2,280
								時間外勤務手当	8,200
								宿日直手当	7,600
								住居手当	1,830
								通勤手当	2,450
								特殊勤務手当	5,050
								児童手当	3,060
								期末手当	27,000
								勤勉手当	15,000
								管理職特勤	100
						3. 賃金	35,000	パート職員	
						4. 法定福利費	84,500	共済組合負担金	42,400
								追加費用	3,600

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
									退職手当負担金 30,200 公務災害補償基金負担金 420 共済費率改定 2,380 労働保険料等 5,500
							5. 賞与引当金繰入額	22,500	賞与等引当金繰入 19,000 法定福利費引当金 3,500
							6. 退職給付引当金繰入額	3,500	退職給付引当金繰入
		2. 材料費	42,000	42,000					
							1. 医薬品費	12,500	医薬品
							2. 給食材料費	25,400	入通所者給食材料
							3. 施設診療材料費	1,300	包帯、ガーゼ等
							4. その他材料費	2,800	おむつ代
		3. 経費	91,840	94,340		2,500			
							1. 厚生福利費	320	職員健康診断料等
							2. 旅費交通費	10	出張旅費
							3. 職員被服費	550	制服等
							4. 光熱水費	18,500	電気使用料 水道使用料 下水道使用料 ガス使用料
							5. 備消耗品費	3,500	事務用品等
							6. 燃料費	6,500	白灯油 ガソリン及び軽油
							7. 食糧費	20	会議等賄い
							8. 印刷製本費	250	帳票類等印刷代
							9. 修繕費	4,300	機器修繕費等

							10. 保　険　料	330	自動車損害共済 建物火災共済 病院賠償責任保険 ボランティア保険等
							11. 賃　借　料	7,800	寝具リース料 タオル等リース料 駐車場借地料 マット等リース料 コピー使用料 老健管理システム使用料
							12. 通信運搬費	700	電話料金 郵送料・運送料 カラオケ配信料 有線聴取料 インターネット接続料金
							13. 委　託　料	48,500	エレベーター保守点検委託料 電気保安管理委託料 空調設備保守委託料 自動ドア保守委託料 ボイラー保守委託料 消防設備点検委託料 塵埃処理委託料 受水槽清掃委託料 夜間・休日警備委託料 電算保守委託料 施設清掃等委託料 給食業務委託料 理美容委託料 通所者送迎委託料 オゾン脱臭装置保守料

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
									水質検査委託料 機械浴保守点検委託料 浴槽循環濾過装置保守料 薬剤管理等業務委託料 建築設備検査報告等委託料 簡易専用水道検査手数料 地下オイルタンク点検委託料 介護補助業務委託料 社会保険労務士委託料 医療介護連携ICT使用料 人工透析患者送迎委託料
							14. 諸会費	300	全国老健施設協会費 県老健施設協議会費 日本医師会費 奈良県医師会費 宇陀地区医師会費 産業医等医師部会費
							15. 交際費	50	施設長交際費
							16. 雑費	210	重量税 放送受信料等
		4. 研修費	620	550	70				
							1. 謝金	100	施設内研修時講師謝礼金
							2. 図書費	70	参考図書購入費
							3. 旅費交通費	200	研修時出張旅費
							4. 研修雑費	250	研修時負担金等

		5. 減価償却費	20,500	22,200		1,700		
							1. 有形固定資産減価償却費	20,500	建物 16,367 構築物 890 機械及び装置 2,273 器具及び備品 782 車両及び運搬具 188
		6. 資産減耗費	110	110				
							1. 固定資産除却費	100	
							2. 棚卸資産減耗費	10	
	2. 施設運営事業外費用		9,830	10,700		870		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,270	10,090		820		
							1. 企業債利息	9,260	
							2. 一時借入金利息	10	
		2. 雑支出	10	10				
							1. 不用品売却原価	5	
							2. その他雑支出	5	
		3. 消費税	550	600		50		
							1. 消費税	550	
	3. 特別損失		100	100				
		1. 過年度損益修正損	100	100				
							1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	2,000				
		1. 予備費	2,000	2,000				
							1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収　入　の　部

（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区　分	節 金　額	説　　明
1. 資本的収入		0	0					

支　出　の　部

（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区　分	節 金　額	説　　明
1. 資本的支出		67,000	55,800	11,200				
1. 建設改良費		13,960	3,500	10,460				
	1. 有形固定資産購入費	13,960	3,500	10,460				
						1. 器具及び備品購入費	3,960	器具及び備品更新
						2. 機械及び装置購入費	10,000	エレベーター機器更新
2. 企業債償還金		53,040	52,300	740				
	1. 企業債償還金	53,040	52,300	740				
						1. 企業債償還金	53,040	